



創作 **来世の姿とライフスタイル**  
(その2) 生産者国と二つの国の選択基準 松村 真

L-006  
発行日  
2021.12.05

### 3. 生産者国の概況

#### 3.1 生産者国の入国審査

生産者国の入国審査も、消費者国の審査と同様に現世での犯罪履歴が対象である。刑法だけでなく民法も、時効になった犯罪も含まれる。もちろん、一定水準以上の犯罪歴があると入国を認められない。消費者国の審査と異なるのは、倫理的な犯罪と事業活動に関する犯罪の審査が厳しい点にある。倫理的な犯罪は主に特許や著作権の侵害で、商標登録の侵害も対象になる。事業活動の主な犯罪は業務上の横領や脱税、労働法や商法の違法行為、会計関連法規の逸脱などである。倫理的な犯罪と事業活動の犯罪に関する審査が厳しいのは、入国者が生産活動に従事するからで、健全な生産活動の阻害要因をなるべく排除するためである。

#### 3.2 生産者国のガイダンス

入国審査が済むと、ガイダンス局で生産者国の生活に必要な説明を受ける。一つは生産者国の全般状況である。人口は約 50 億人で消費者国の半分に相当し、年に 5 千万人ほど増加している。もちろん高齢者が多いが、現世の病気や身体的な障害は入国時にすべて治癒されているので全員が健康である。面積は約 400 万平方キロメートルで日本の約 10 倍もある。人口が消費者国の半分なのに面積が 10 倍もあるのは、居住地域の周辺に広大な生産地域が広がっているからである。主な生産地域は農業地域・林業地域、漁業地域・鉱業地域・工業地域で、生産量は生産者国と消費者国の全需要に対応して計画され、効率よく生産されている。

農業地域の生産品は穀類と野菜、および果実である。野菜の多くは空調設備が完備した園芸施設で生産されており、養液の供給は自動制御されていて生産性が高い。山林地域では建設用と製紙用の木材が生産されており、伐採と搬出には作業効率の高い専用の林業機械が使用されている。漁業地域は魚介類と海苔など海藻の生産地区で、沿岸部には広大な養殖池が広がっている。鉱業地域は鉄鉱石・ボーキไซด์・銅や亜鉛など非鉄金属の鉱石・石油・天然ガスの産地で、機械化された採掘と収集のサイトから、鉄道と船で工業地域に出荷されている。工業地域は大規模なコンビナートで構成され、鉱物資源の精製と原料化、および化石燃料資源の精製と製品化が行われている。

コンビナートの一角は発電施設群で、生産地域だけでなく居住地域にも電力を供給している。居住地域には集合住宅や商業施設のほかに、消費財を生産している大小さまざまな工場とオフィスビルが立地している。生産活動が重要なので、優れた製品や製法を開発する研究施設、生産技術を習得するための教育施設、研修施設、訓練施設が少なくない。一方、趣味やスポーツの施設は消費者国に比べると相対的に少ない。居住地域の気候は消費者国の居住地域と同様で、気温は20℃～30℃、雨量は月間50～100ミリメートルである。集中豪雨・台風・地震・津波はない。一方、居住地域の周辺にある生産地域は生産に適した気象なので、居住地域より季節変化が大きい。夏季はもっと高温多湿になり、冬季は零度近くに下がる地域もある。

国民は消費者国と同様に個人単位で登録され、所帯という家族単位はないが、性別に関係なく誰と同居して構わない。ただし入国の段階で生殖能力が失われているので、新たな出生はない。住宅も消費者国と同様に、すべて5千人規模の集合住宅で一戸建てではない。集合住宅は居住棟・生活サービス棟・児童棟が隣接している。生活サービス棟と児童棟の役割は消費者国と同じで、居住棟は一戸が約50平方メートルと約100平方メートルの2種がある。希望に応じて選択できるが家賃は相応に異なる。すべて賃貸方式で居住者に所有権はない。

生活費としては一人当たり月に約50万円に相当する消費ポイントと、10万円に相当する職能啓発ポイントが同時に支給され、本人の携帯端末に定期的に振り込まれる。職能啓発ポイントは職能の自己啓発を支援する手当で、参考資料の購入、セミナーや講習会への参加、通信教育の受講、語学の習得などに充当できる。ただし、用途には制限がなく届け出も不要なので、事務処理上は消費ポイントと区分していない。人材の育成や職能の向上は、現世では採用した企業の役割とされていた時代があった。その当時は新規学卒者の同時一斉採用と、終身雇用が一般的だったからである。しかし企業が職能のある人材の中途採用を開始し、転職者が徐々に増えるにつれて、職能の向上は主に個人の責任とされるようになった。特に生産者国は年齢も職歴も多様で、高い生産性が求められることから、自己啓発の環境整備が必要なのである。消費ポイントの貯蓄機能や使用者の本人限定、使用時の携帯端末による顔認証は消費者国と同じである。16才未満の未成年は対象外で、必要な場合は児童棟の管理人が消費チケットを支給する。支給される消費ポイントを浪費して自立した生活が不能になると、これも消費者国と同様に戸籍から抹消され追放される。

国の組織には立法府・行政府・司法府・産業府があるが、二つの点で消費者国と異なっている。第1点は消費者国では国会議員も各府の上級職員もボランティア活動とされていたが、生産者国では報酬に値する業務とされている点である。したがって執務時間は生産活動時間にカウントされ、報酬水準に対応する生産価

値ポイントで評価される。なお、報酬自体は本人に支給されず全額が国庫に納入される。本人には生活費として月に 60 万円に相当する消費ポイント（職能啓発分を含む）が支給されているから、生産価値とは直結していないが、実質的な生活費に問題はない。「能力に応じて働き、生活費は必要に応じて支給される」という社会主義の仕組みになっているのである。

立法府と司法府の役割は消費者国と変わらないが、行政府の役割は消費者国と異なる点がある。行政府には民生機構・福祉機構・環境保全機構・交通管理機構があり、民生機構の役割は消費者国と変わらない。福祉機構の役割も集合住宅の給食事業と未成年者の教育事業は変わらない。しかし、成人向け事業には趣味と娯楽の事業がなく、教養講座と運動、および旅行事業に限定されている。生産者国では週に 35 時間の生産活動が義務付けられており、個人としての職能啓発活動にも時間を消費する。このため、趣味と娯楽の事業は需要が少ないからである。

環境保全機構の役割としては、消費者国では電力を全面的に輸入に依存していた。しかし生産者国では発電施設を保有し、消費者国の需要分も含めて発電し供給している。また、消費者国では国内で発生する可燃ごみを処理せず、生産者国に処理を委託していた。しかし、生産者国では消費者国で発生する可燃ごみも含めて清掃工場で焼却処理している。再資源化ごみは建設廃材、廃車、廃家電、飲料缶を含むアルミくず、鉄くず、ガラスくず、廃紙類で、消費者国の発生分を含めて専用の処理施設で再生原料に変換されている。交通管理機構の役割は消費者国と同じだが、居住地域の周辺に広大な生産地域が広がっているため、鉄道網の範囲が消費者国よりはるかに広い。また、生産地域では鉄鉱石などを輸送するバルク専用車両や、液体輸送のローリー車、コンテナ車が多く使用されている。

消費者国と異なる第 2 の点は産業府の存在で、生産計画機構、生産管理機構、人材育成機構、人材派遣機構で構成されている。生産計画機構の役割は、消費者国と生産者国を合わせた素材と中間財の需要を予測し、生産管理機構に生産を要請することにある。生産管理機構は目標とする生産品目と生産量を生産地域に立地する製造事業者を示し、生産目標の設定に利用してもらうとともに、年度末には生産結果の報告を求める。消費財は居住地域に立地する製造事業者が、生産地域から送られてくる素材と中間財を加工して生産する。製造事業者の工場周辺には、金融機関や情報処理機関などのサービス業が立地している。

人材育成機構は全産業に必要な人材の職種と水準、および報酬水準と対応する生産価値ポイントを設定し、総合的な人材育成計画を立案・実施している。生産者国では製造業もサービス業も生産性を非常に重視するので、必要な人材の職種は多岐にわたり求められる水準が高い。人材の育成には生産者国に入学した人を対象とする入国者教育と、すでに生産活動に従事している人材の職能向上教育が

ある。入国者教育は6か月から1年間の集合教育で、座学・施設研修・現場研修で構成されている。座学の種類はコミュニケーション、マネジメント、専門能力の3分野である。

現世の実務経験で一定の水準に達している者もいるが、一般的に普遍性が乏しく個人差が大きい。このため、コミュニケーションとマネジメントの分野は、新入国者全員に実務に必要な水準を目標とした教育を行う。コミュニケーション教育の内容は、文書作成、説明、発表、情報通信機器利用で、マネジメント教育の内容は、作業計画と段取りの立案、工程設計と工程管理、資材の調達、要員計画と要員管理、リスク対策である。コミュニケーションには英語能力が必須だが、個人差が大きく集合教育には適していない。このため、自己責任で一定の水準を確保することが強く求められている。施設研修は予め整備してある施設での実務研修で、現場研修は技術職なら工場や設計会社に派遣して行う。一方、教育職なら模擬教室と学校が施設研修と現場研修の場になり、営業職は販売店が現場研修の場になる。専門能力や技能教育は、職種ごとに保有している能力水準に応じた教育を実施する。このため、必要な教育期間は対象者によって異なり、短ければ6か月、長ければ12か月に達する。

集合教育終了時の専門能力水準は、就業開始後に直ちに第1線で役立つことを目標にしている。このため、大学と同様に所定単位の修得が必須要件になっている。多様な能力水準が用意されているので、習得が不可能な者はいない。なお、対象とする業務は知識集約度が高い。設計や製作現場の定型的な業務は、すでに自動化・機械化がされているので、実務には機械の仕組みや制御の知識まで求められている。農業分野は施設園芸の知識が必須で、非施設農業でも施肥効果の推測や生育管理の知識や求められる。コンピューターを利用した市況データの収集や、作付け計画の収益シミュレーション能力も必要である。

履修者には習得した職種と水準を示す証明書が発行されるとともに、報酬水準が生産価値ポイントと同時に示される。ただし報酬は就業しても本人には支払われず、全額が国庫に納入される。入国者教育の教育時間は週に35時間で、生活費としては一人当たり月に約50万円に相当する消費ポイントと、10万円に相当する職能啓発ポイントが同時に支給される。入国者教育の費用は国の負担なので、費用対効果の観点から履修者には5年間は消費者国への移籍が認められない。教育期間が6か月以上の者はさらに長く、12か月の教育を受けた者は、原則として10年以上は生産者国に留まるように強く求められている。なお、実態としては生産者国から消費者国への移籍希望者が少ない。生産活動への参画による社会貢献に満足し、誇りを持っている人が多いのである。

一方、すでに生産活動に従事している人材の職能向上教育は、多様な職種と水

準が用意されており、本人の希望で自由に選択受講できる。ただし、入国者教育と異なり有料である。人材育成機構のもう一つの役割は、継続的な人材の職能評価である。出発点は入国者研修終了時の生産価値ポイントで、その後は就業現場で定期的に再評価され、その結果により報酬水準と生産価値ポイントが修正される。ただし前述のように、報酬は本人に支給されず全額が国庫に納入される。

人材派遣機構は、生産者国だけでなく消費者国も含めた全人材需要者に、派遣が可能な人材の職種と水準、および報酬水準と対応する生産価値ポイントを開示する。人材需要者はその中から必要な人材を検索し、人材派遣機構と調整して派遣を要請する。人材需要者は主に生産者国の製造事業者、輸送事業者、流通事業者、サービス事業者、人材派遣事業者である。一方、国の組織にも人材需要があり、生産者国と消費者国の立法府・行政府・司法府・産業府が人材派遣を求めている。なお、サービス事業者には金融事業者、卸売り事業者、小売事業者、教育事業者、情報処理事業者、人材派遣事業者などすべてのサービス業が含まれている。消費者国には生産活動を担う者がいないので、必要な事業の管理者と従事者は全員が生産者国からの派遣になる。このため、消費者国内に事業の拠点を設ける場合が多い。その場合は消費者国から用地を借りて拠点施設を整備するか、または賃貸契約で確保する。多いのは接客をとまなう小売業、飲食業、サービス業、スポーツ施設、ホテル、浴場である。

集合住宅内のレストラン・浴場・ジム・理容室と美容室・日用品と食材の販売店も、生産者国からの派遣者が運営している。児童棟の保育施設・幼稚園・小中学校も、生産者国からの派遣者が運営する事業である。派遣者の継続的な住宅には、消費者国の集合住宅を借りて賃料を派遣元が負担する。なお、人材派遣機構は派遣した事業者や政府機関に対して、定期的に派遣者の執務時間の報告を求める。その結果、もし恒常的に週 35 時間に達しない派遣者があれば派遣を取り消し、週 35 時間に達する見込みのある他の事業者に派遣する。

### 3.3 生産者国の入国登録と居住開始

入国者はガイダンスが終わると、消費者国への入国と同様に戸籍登録と関連手続きをする。戸籍登録では ID ナンバーとメールアドレスが指定され、氏名と顔写真が入力されたパソコンと携帯端末が支給される。携帯端末には 2 か月分の消費ポイントが入力されており、以降は毎月末に自己啓発ポイントを含む消費ポイントが振り込まれる。氏名・ID ナンバー・メールアドレスは固定され、以降の変更はできない。パソコンにはガイダンスで説明された情報と住所検索ソフトが入力されており、定期的に更新される。次に希望する住所と住宅を申請し、決定したら氏名とともにパソコンと携帯端末に追加入力される。住所、氏名、ID ナンバーとメールアドレスは、消費者国と同様に国全体で管理する住所録に入力され、

住所情報は定期的に更新される。住所情報は膨大なので、氏名か ID ナンバーから検索できるようになっている。戸籍登録が終了したら決定した住所の住宅に移動し、ID ナンバーで玄関キーを開錠して室内の設備を確認する。基本的な家具・厨房機器・入浴設備は備えつけられているが、衣類・寝具・食器は備えつけられていない。このため、生活サービス棟か近傍の小売店で消費ポイントを使って購入する。

### 3.4 生産者国のライフスタイル

本稿では現世で中学校の教員だった B さんの日常を紹介しよう。B さんは大学を卒業すると中学校の教員になり、同じ自治体の中学校を何度か移動して最後は校長になっていた。公務員だったから生活は安定しており、無事に定年の 60 才を迎えて退職した。退職後は不登校の生徒を復帰させるボランティア活動を始めたが、70 才で体力の限界を感じて引退した。その数年後に肺がんが見つかり、治療したが完治せずに 3 年後に他界した。消費者国ではなく生産者国に入国したのは、できれば子供の世話を続けたかったからである。今は入国して 5 年になり、実質的には現世と変わらない生活を続けている。住宅は集合住宅の一室で面積は約 50 平方メートル、家賃は光熱費を含めて約 15 万円に相当する消費ポイントである。住宅の規模や家賃は消費者国と変わらない。

平日の起床は 6 時頃で、洗顔と歯磨きが済んだら朝食にする。メニューの定番はトースト・ハムサラダ・半熟卵で、飲み物はトマトジュースと紅茶である。8 時半には児童棟の中学校に出勤しなければならない。このため、ニュースはテレビで少し眺めるだけで、送られてくる電子新聞を読む暇はない。一方、勤務のない土日と休日は起床時間が遅く、7 時頃まで寝ていることが多い。朝食はトーストとハムサラダのほかに、オムレツやソーセージも加える。時間があるので飲み物はドリップコーヒーのほかに、冷たい牛乳か果物ジュースを飲む。食後はテレビでニュースや朝番組を眺め、机上の 24 インチディスプレイで電子新聞を読む。10 時頃には書斎に移り、昼頃までメールの確認と返信、メルマガの購読、学校残務の処理をする。休日の昼食は、生活サービス棟のレストランに食べに行く。身だしなみを整えるのが面倒な時は、冷凍のパスタかピザを温めて食べる。しかし外食の方が気分転換になり、知人と会えば会話を楽しめる。いろんな職種の人が住んでいるから、話題が豊富で刺激を受けることが多い。

平日の勤務は週 5 日で、午前の授業は朝の 8 時 40 分から 12 時までの 4 コマ、午後は 3 時半までの 3 コマである。だが、授業の準備や答案の採点もあるので、勤務時間は週に約 35 時間になる。悩ましいのは年令が固定されているので進学や卒業がなく、現世に比べて生徒の勉強意欲を高める方法が限られている点である。このため、B さんは担当する理科の実験や工作のメニューを増やし、常に新

しい刺激を与えるように工夫している。昼食は同僚と生活サービス棟のレストランか、天気がよければ外の専門店で食べに出る。学校が終わると週に1回は同僚と居酒屋に飲みに行き、適当な相手がいない時は食材を買って帰り調理する。

生活サービス棟のレストランはメニューが豊富だが、Bさんは料理が得意なので自炊も苦にならない。夕食後の時間はテレビの視聴、読書、音楽鑑賞、エッセイの執筆などに時間を費やしている。休日は生活サービス棟で開催されている教養講座の中から、週に1回の世界史と英会話のスクールを選んで参加している。もちろん有料だが、勉強は嫌いではないし仲間との討議も楽しいので、教養の習得と同時に趣味にもなっている。運動ではテニスクラブに参加し、土曜の午後にプレイを楽しんでいる。旅行には年に2回ほど2泊3日のツアーに参加している。Bさんは元校長にしては謙虚で人当たりがよく、まだ生産者国に慣れずに戸惑っている人がいると声をかけ相談にのっている。このため、今では同じ集合住宅に大勢の友人ができ、時々近くの居酒屋に集まって情報交換をしている。職種は多様だが、共通しているのは面倒な仕事にも積極的に取り組み、人の役に立つことに誇りをもっている点である。Bさんにとっては、自分が経験したことがないビジネスの世界の話聞くのが新鮮で面白く、よい勉強にもなり、自分が関与する社会が大きく広がっている気がしている。

#### 4. 消費者国と生産者国の選択

来世には消費者国と生産者国があり、希望によりどちらかを選べる。そこで選択の基準を「マズローの段階的な5つの欲求」から考えてみることにする。第1段階は生理的な欲求と呼ばれ、飲食や性的な欲求など動物としての本能的な欲求である。この欲求が最も強く、満たされないと生存が脅かされるが、満たされれば第2段階の安全の欲求を満たそうとする。動物はこの欲求に応じて餌を取るとき以外は安全な場所に身を潜め、天敵から身を守ろうとする。人間は風雨から身を守るために屋根のある家に住み、危害を加えられる可能性があれば武器を携える。安全の上位にある第3段階は所属の欲求といわれ、家庭や地域社会など組織の一員になることを望む。組織に所属することで一体感を得、不安から逃れて安心感を得たいのである。組織には家庭のほかに学校や職場があるが、地域の自治会や私的な同好会も組織で、組織によって結束力や一体感に差異がある。所属の上位にある第4段階は承認の欲求で、他者から認知され評価されることを望む。他者からの評価だけでなく自己評価も含まれる。価値がある存在と自他ともに認められれば、自尊心を大いに満足させることができる。承認の上位にある第5段階は自己実現の欲求である。潜在的にもっている願望や期待の実現で、音楽家は自分が満足できる音楽を創り、美術家は自由に絵を描き、詩人は心に浮かぶことを詩に書くのが自己実現である。好奇心の満足も自己実現の一つである。

この5段階の欲求の満足度から、消費者国と生産者国を比べるとどうなるであろうか。両方とも第1段階の生理的な欲求と、第2段階の安全の欲求は満足させることができる。では第3段階の所属の欲求はどうだろう。考えられる組織は家庭、学校、職場、地域の自治会、私的な同好会などである。家庭については、両方とも個人単位で登録され所帯単位がないから、所属要求の満足度は制度としては不十分かもしれない。しかし、性別に関係なく誰とでも同居できるから、個人的に望めば家庭と同じ程度の満足度が得られるであろう。学校組織への所属満足度は両者に差異はないが、高齢者が多いので就学生が少ない。

大きく異なるのは職場で、消費者国の国民には所属する職場がない。一方、生産者国では生産活動が義務化されているから、全員がどこかの職場に所属している。同じ職場は生産活動の目標を共有しているから一体感があり、不安から解放され安心感を得られやすい。職場では親しい同僚を得られる場合も多いから、孤独や孤立を防ぐ効果もあるだろう。地域の自治会や私的な同好会は両方にあるから、参加すれば同じ程度の所属満足度が得られるであろう。しかし同好会は入退会が自由で会合への出欠もほぼ自由だから、職場に比べれば一体感が乏しく、求められる義務や責任が軽い。組織としての強度が低いとあってよいであろう。従って所属によって得られる安心感も職場より低い水準にとどまるであろう。なお、組織としての強度が高いほど得られる一体感や安心感が大きい。その一方で同調圧力も相応に強いから、個人の自由を束縛する側面を避けられない。

第4段階の承認の欲求はどうであろう。消費者国の主な活動は趣味やスポーツだから、上達した絵画や写真を展覧会に出品し、高く評価されれば自尊心を大いに満足させることができる。仲間内のゴルフコンペでも、優勝してトロフィーでももらえれば気分が高揚し、承認の欲求を満たすことができる。一方、生産者国では新商品の開発や業績の向上が組織として高く評価され、生産価値ポイントが高くなって承認の要求を満たすことができる。特別の成果がなくても、報酬が得られる生産活動をしていること自体が、市場から生産価値のある仕事をしている証明になり、承認の欲求を満たすことができる。一般的に稼げる仕事の方がボランティア活動より高く評価されるのは、自己満足ではなく第三者に評価される価値を提供しているからである。

第5段階の自己実現の欲求はどうであろう。消費者国の活動は組織の影響や制約が少ないから、音楽や絵画など芸術の分野は満足できる成果を追求するのに適している。趣味の分野も自由で時間に余裕があるから、自己実現の成果を手に入れられやすい。一方、生産者国では、生産活動の環境が自己実現に適していれば、その分野で高い満足度を得られる可能性がある。独創的な開発のアイデアがある研究者が、その分野で設備の整った研究所に所属するような場合である。しかし生産活動の環境は、個人が自由に作り出せるものではない。このため、消費者国

に比べれば自己実現の環境に適しているとは言えない。

結論としてマズローの段階的な5つの欲求は、第1段階と第2段階は消費者国と生産者国で満足度に差がない。第3段階の所属の要求は生産者国の方が満足度を高めやすいが、組織の同調圧力が自由を束縛する側面を避けられない。第4段階の承認の欲求は生産者国の方が満足度を高めやすく、第5段階の自己実現の欲求は消費者国の方が満足度を高めやすいであろう。なお、どちらを選択しても体験すると価値観や優先度が変わる可能性がある。そこで本稿では、5年以上経過すれば別の国に移籍できるものとした。

## あとがき

本稿では来世を、年を取らず病気も死もない二つの国で構成されるものとした。一つは生産活動がなく、もっぱら自由に消費を楽しめる消費者国である。俗説の天国に近い国かもしれない。もう一つは生産活動の義務がある生産者国である。郊外には生産地域が広がり、居住地域にも工場やオフィスが混在している。多くの産業と多様な職種があるから、現世を反映する国に近いだろう。次に意図したのは、なるべく現実味のある世界にしようとしたことである。子供向けのおとぎ話ではなく、来世の社会とそこに生きる自分の姿を想像してみたかったのである。

筆者はエンジニアリング会社を60才の定年で退社すると同時に、環境とエネルギー分野の調査と立案を担う個人事業を始め、現役時と同様に仕事を続けた。現世のうちに生産者国に移籍したようなものである。一方、定年退社と同時に背広を脱ぎ棄て、趣味三昧の生活を楽しもうと消費者国に移籍した同僚も多かった。どちらを選ぶかは本人の意思と能力、および得られる見込みの環境によるであろう。一般的に農業や自営業者には「体が動くうちはこの仕事を続けたい」という人が多い。したがって来世では生産者国を選ぶであろう。働く意思と能力があり、その能力を發揮できる環境を得られる見込みがあるからである。一方、組織の一員として働き、定年で仕事を辞めた人は消費者国を選ぶ可能性が高い。仕事を続ける意思があり能力があっても、その能力の市場が狭いことが多く、十分に發揮できる環境を得にくいからである。だが健康で働く意思があれば、専門的な職能がなくても人の役に立つ仕事は多く、意欲と好奇心があればたいはいのことはできると筆者は考えている。

最後に来世の自分の選択を考えると、特定の専門能力はないが生産者国を選択し、本稿の発信のように、承認の欲求と多少は自己実現の欲求を満足させようとするであろう。筆者は貧乏症で趣味が少ないから、消費者国では退屈しそうにも思うのである。本稿を読んだ方はどちらを選びますか？ 来世だけでなく、実は現世のリタイアシニアにも共通の課題だと思えます。 以上。